

平成 29 年度第 2 回 帯広市行財政改革推進市民委員会 議事要旨

日時：平成 30 年 2 月 16 日（金）午後 6 時 30 分～午後 7 時 45 分

場所：帯広市役所 10 階 第 5 B 会議室

■ 出席委員

仙北谷委員長、梅田委員、大野委員、田中委員、坪委員、本田委員、山崎委員

■ 事務局

総務部行政推進室（廣瀬室長、松原主幹、中橋副主幹、和田主任補、守山主任補）

■ 次第

1 開会

2 議事

（1）帯広市行財政運営ビジョン平成 30 年度実施計画の策定について（協議）

3 閉会

■ 議事要旨

1 開会

【事務局】本日は、委員 10 名中、7 名の委員が出席し、過半数に達しているので、帯広市行財政改革推進市民委員会設置要綱第 7 条第 2 項により、会議が成立していることを報告する。

次に、本日の会議資料について、帯広市行財政運営ビジョン平成 30 年度実施計画（素案）を事前にお届けしている。ご確認願いたい。

これから、議事進行は、委員長にお願いする。

2 議事

（1）帯広市行財政運営ビジョン平成 30 年度実施計画の策定について（協議）

【委員長】最初に、簡単ではありますが、ご挨拶いたします。

地方都市の中では、十勝は比較的元気な地域ではあるものの、全体的に伸びていた時代とは違って、今はどこかを伸ばそうとするとどこかを下げなければならないという難しい時代になっています。最終的な判断は、行政や議会が行いますが、その判断に当たって、市民の意見が求められています。そうした意味で、本委員会でも、各委員から多くの意見をいただき、充実した議論を行いたいと思います。

それでは、議題に入ります。「議題（1）帯広市行財政運営ビジョン平成 30 年度実施計画の策定について」を議題とします。事務局から説明してください。

（事務局から、資料の一部修正について報告した後、平成 30 年度実施計画（素案）について説明）

【委員長】ただいまの説明について、ご質問やご意見等があればいただきたい。

【委員】「実施項目 1 番 市民協働への理解の促進」に関して、より市民協働の視点を踏まえた市政、市民の意見を踏まえた市政が必要だと思う。

【委員長】「実施項目6番 市政への市民意見の聴取の推進」にも関わる話と感じた。本委員会のように直接意見を述べる機会のほかに、より幅広く市民の意見を聴いて、市政に反映させることが必要だというご意見かと思う。

【委員】「実施項目4番 附属機関等の適切な運営」に関して、32機関中29機関が会議録を公開しているとのことだが、非公開となっている機関の理由を教えてください。

また、取組推進の考え方として、非公開の会議でも概要のみの公開を行うなど、公開方法を工夫するとの記載があるが、工夫の実態を教えてください。

【事務局】現在、会議録を公開していない機関は、建築審査会、民生委員推薦会、介護認定審査会の3つである。いずれの機関も、広く意見を聴く機関ではなく、個人情報を含んだ個別の案件について審議するという性格が強いため、非公開となっている。

工夫としては、庁内に対して、定期的に、附属機関等の会議録公開に関し、周知、依頼している。また、個人情報を含んだ審議を行う機関であっても、障害者自立支援審査会のように、審議内容は公開しないものの、いつ開催したか程度の内容を公開している機関もある。今後も工夫を重ねていきたい。

【委員長】公開することによって、附属機関等の議論や結果などについて、市民が考えを持つきっかけになる。行政が情報公開することは、市民の側にも意見を求められることとなり、市民の責任が広がることになるが、民主主義という観点からも重要なことだと思う。個人情報の問題はありますが、公開できるものは公開していただきたい。

【委員長】取組の計画が記載されているが、平成25年度から同じような記載がされているものがある。実際にはPDCAサイクルが回っていて改善されているのだろうが、改善されていることがより分かる記載方法にするなど、工夫をしてはどうかと思う。

【事務局】記載方法については、より分かりやすいように、今後工夫をしていきたい。

【委員】他の自治体では、退職した教諭が非常勤職員として放課後の学習指導に当たっているところがある。帯広市も、こうした取組を参考にして、より教育に力を入れてもらいたい。

【委員長】今のお話は、「実施項目15番 民間活力の活用による公共サービスの提供の推進」にも関連するもので、子ども・子育て支援の充実の1つの方策として考えてもいいかと感じた。

【委員】2点質問、意見がある。

1点目は、「実施項目9番 新たな自主財源の確保・拡大」で、ふるさと納税に関する記載がある。実際やってみて、ふるさと納税が伸びているのか。

2点目は、「実施項目3番 まちづくり活動への支援の推進」で、取組の実績である「市民提案型協働のまちづくり支援事業応募団体数」が年々減少傾向にある。事業を開始した当初は、インパクトがあったのだろうが、応募団体数が減少しているのであれば、事業に対する更なる情報発信が必要だと思う。

【事務局】1点目のふるさと納税については、正確な数字は把握していないが、ふるさと納税をやるまでは、1年間で2,000万円程度だったものが、ふるさと納税を開始した昨年9月から12月までで約5,000万円となっているので、ある程度増加していると認識している。

2点目は、応募団体数が減ってきている中で、事業の情報発信を進めるべきというご意見は、おっしゃるとおりである。担当課としては、目標を15件と設定しているので、それに向けて工夫をしながら取組を進めていきたい。

【委員長】ふるさと納税に関しては、「おびひろ応援寄附金受納額と市民税控除額との乖離（マイナス）の解消」は、現在のところ、マイナスは解消されているのか。

【事務局】現在は、マイナスは解消されていない。

【委員】ふるさと納税に関連して、計画書では、「市への寄附者に対する返礼品を実施する」となっている。ふるさと納税に関しては、全国的に返礼品の競争が過熱していて、制度の趣旨からしてどうなのかという考え方がある。ふるさと納税の返礼品に関して、物だったり、体験だったり、色々と考えられると思うが、市では、今後どうする予定か。

【事務局】担当課では、少なくとも、現状のマイナスを解消したいと考えていると思う。総務省からも、返礼品の割合は、寄附額の3割以内とするようにとの通知がきており、帯広市でも、基本的にはその考え方に沿ってやっている。返礼品の選定の考え方としては、とかち・帯広のPRとなるようなものから選定している。

【委員】町内会の問題で、市職員の町内会未加入率が約4割となっている。町内会の役割は清掃、防犯の観点などから重要であり、市職員は積極的に町内会に入って、町内会を活性化する必要があると思う。

【事務局】市職員も、住んでるところに戻れば、地域の一員であることは言うまでもない。市では、町内会会長宛ての文書について、市職員が町内会会長を訪れて文書を配付しているほか、職員に対し町内会に積極的に加入することを継続的に促している。地域あつての帯広市なので、引き続き、取組を行っていきたい。

【委員】市有施設の有効活用に関して、例として、本庁舎1階で展示会をしているが、照明が暗いと思う。市有施設を有効活用する際に、実施することに適した設備になっているかをチェックする仕組みが必要だと思う。

【事務局】施設を管理している部署ごとで、できる範囲で改善は行っている。自己チェックする仕組みが必要だというのは、ご指摘のとおりだと思う。

【委員長】今の意見に関連するかもしれないが、行財政改革のPDCAサイクルは、基本的に1年に1回となっているが、もっと早い間隔でPDCAサイクルを回すことがあってもいいと思う。予算などは1年に1回だろうが、ものによってはより早い間隔で改善できるわけで、そうした仕組みとか、心がけは必要だと思う。

【委員】PDCAサイクルは、長期間かかるものと、短期間でやれるもので分けることが必要だと思う。今までどおりのやり方を可もなく不可もなく続けていくだけでは、改善されていない。多少冒險する職員がいれば、見直しのサイクルが早くなると思う。事業ごとで、緊急度が高いものとそうでないものを区別することが必要で、その際には、市民委員会で意見を聴くこと以外にも、別の形で市民の意見を聴くことが必要だと思う。

【委員長】特に、除雪の問題など市民生活に近い問題では、市民の関心も高いと思うので、市がどういった改善策を講じていくのか注目していると思う。

【委員】OBも含めた市の職員が積極的に町内会活動に参加することは、市民協働のまちづくりにつながると思う。

【委員長】市民協働は、市に全部任せるというのではなく、市民ができることは市民でやるという視点も必要だと思う。町内会の役割は、災害時の役割分担など、安全に暮らせる地域づくり・町内会づくりということへシフトしてきている。市民の方も、自分事として、安全に暮らせる地域づくり・町内会づくりについて考える必要があると思う。

【委員】今までは行政にお任せでいたのだから、町内会にはノウハウがあまりないのが現状で、町内会への教育というか、サポートというか、そういったものが必要だと思う。

【委員】身体的な理由などで、町内会で除雪が困難な場合には、市が除雪を行うこともできると聞いた。こういう取組はいいと思うし、周知をしてもらえるといい。

【事務局】市の直接のサービスなのか、市から委託している事業者のサービスなのか把握していないが、市のサービスとしてそういったサービスがあれば、担当部署に伝えて、周知していきたい。

【委員】市民に直接関係ある事柄を市民に周知することも、情報公開の1つだと思う。

【委員】先日、他市で、生活困窮者向けの共同住宅で火事があり、死亡者が出た。帯広市でも、生活困窮者への手の差し伸べ方について、より考えてもらいたい。

【事務局】社会的弱者と呼ばれる方に、どういうサービスを提供するかという問題は当然あるが、まずは、社会的弱者と呼ばれる方がどこにいるのかを正確に把握することが必要だと思っている。障がい者なら障がい者、高齢者なら高齢者という個別の分け方だけだと難しい時代になっているので、横の連携を取りながら、しっかりやっていきたい。

【委員長】「実施項目 29 番 リスク・危機管理の推進」に関連して、災害対策として、机上訓練をやってはどうかと思う。首都圏では、大規模災害を想定して、関係者が集まり机を囲んで、意見を出し合って、様々な場面を想定・想像して、方策を考えるという訓練を行っているところがある。机上訓練は費用もかからないし、リスクに備えて想像すると気が付かなかったことに気づき、マニュアルへの反映や職員の心構えにもつながるなど、一定の効果があると思う。

【事務局】現在、防災部門では、冬季訓練避難所運営シミュレーションや、職員向け避難所現地勉強会などで机上訓練を行っていると認識している。

【委員長】災害が起きた時は、防災部署のみではなくて、全庁を挙げて対応するのだから、そうした訓練を全庁的に行うといいと思う。

【委員】先日、教師の方と話した際にも話題となったのだが、今後、AI やロボットが社会に入ってくることが予想される中で、これらとどう向き合うのかも考える必要があると思う。

【事務局】今、市役所でこれというものは言えないが、例えば土木の分野では、人間ではできないような細かな作業も機械で可能となるような話も聞いている。これ以外にも、市役所の業務の様々な分野に入ってくることが予想され、今後、我々もこうした技術革新に対応していく必要があると思っている。また、銀行などでもそうかもしれないが、市役所窓口に来なくても手続きができる時代が来ると思うので、そうした面からも対応を考えていきたい。

【委員長】AIは大きな技術革新だが、人間の歴史の中では、これまでも技術革新は行われてきた。産業革命を振り返っても、AIで新たな技術が出てきたとしても、新しい仕事が生まれてきて、人間が行う仕事はなくならないだろう。しかし、必要とされる仕事の中身が変わってくるので、それに対応できる人材とか教育は、中長期的に考える必要があると思う。

【委員】仕事の本質は人で、技術革新とともに、それに合った人を育てるのが必要だと思う。市でも、人材育成が大きな課題であると認識してもらいたい。

【委員】学校給食の話だが、帯広市の給食は他都市と比べて、どうなのかなと思っている。給食の内容を見直すなど、改善策を考えてもらいたい。

【委員】「実施項目25番 情報化による事務効率化の推進」に関して、マイナンバー制度はどの程度進んでいるのか。マイナンバーカードの普及率は、どの程度か。

【事務局】帯広市のマイナンバーカードの普及率は、まだ10パーセントに至っていない。マイナンバー制度の目的の1つとして、行政手続きを簡単にして、国民の利便性を向上させることがある。今マイナンバー制度で進んでいるものとしては、他都市から帯広市に転入してきた方は今までには様々な書類を提出する必要があったが、マイナンバーを使った情報連携により、提出書類が少なくなることなどがある。今はマイナンバー制度が始まって便利になったと実感できる場面が少ないかもしれないが、国の制度設計では、今後マイナンバーカード1つさえあれば、あらゆる行政手続きが済むようになって、マイナンバー制度によって目に見えて便利な世の中になったと実感できるようになるものと認識している。

【委員長】住民にとって、目に見えた利便性が出てこない、進んでいかないと思う。最低限の行政サービスを提供できる基礎自治体の規模の議論とも関連するが、基礎自治体も、システムを使って効率化できるところは効率化して、住民に対して十分なサービスを提供できる仕組みをどうやって作っていくのかという話なのだと思う。マイナンバー制度によって効率化は進むのだろうが、セキュリティが1番の問題で、悪用されないような仕組みを考えてながらやってもらいたい。

【委員長】他になければ、本日、各委員からいただいた意見を踏まえて、市で計画の策定について、更に詰めていってほしい。これをもって、本日の委員会は終了する。

(午後7時45分終了)